

貸借対照表

No. 2

(平成19年6月30日現在)

借方 (資産の部)		貸方 (負債の部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
現 金	354,230	支払手形	4,546,015
銀行預金	9,065,283	買掛金	3,109,158
売掛金	13,455,234	割引手形	389,080
受取手形	389,080	未払金	1,133,636
仮払・前払金	564,265	未払消費税	302,200
原材料	2,013,575	短期借入金	31,050,000
副資材	98,720	仮受・前受金	6,394,377
商 品	56,240		
仕掛品	238,900	流動負債合計	46,924,466
流動資産合計	26,235,527	長期負債	
固定資産		長期借入金	50,374,000
有形固定資産		負債合計	97,298,466
土地	25,159,600	(純資産の部)	
建物	36,653,931	科 目	金 額
建物附属設備	132,449	株主資本	
機械装置	2,592,931	資本金	10,000,000
工具器具備品	429,895	利益剰余金	
車輜運搬具	1,622,776	利益準備金	600,000
計	66,591,582	その他の利益剰余金	
無形固定資産		任意積立金	1,200,000
電話加入権	148,920	繰越損失金	△ 3,810,167
投資		計	△ 2,610,167
出資金	847,000	利益剰余金合計	△ 2,010,167
保険積立金	11,465,270	株主資本合計	7,989,833
計	12,312,270	純資産合計	7,989,833
固定資産合計	79,052,772		
資産の部総計	105,288,299	負債・純資産の部総計	105,288,299

注 記 表
 自 平成 18年 7月 1日
 至 平成 19年 6月 31日

(会社名) 株式会社 トッププリント

- 注
- 1 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
 - 2 重要な会計方法
 - (1) 資産評価基準及び評価方法 最終仕入原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法 定率法
 - (3) 引当金の計上基準 一般債権は貸倒実績率による
 - (4) 収益及び費用の計上基準 引渡基準
 - (5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理方法 税抜処理
 - (6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項
 - 3 貸借対照表関係 該当なし
 - (1) 担保に供している資産及び担保付債務
 - ① 担保に供している資産の内容及びその金額
 - ② 担保にかかる債務の金額
 - (2) 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件にかかる損害賠償義務等の内容及び金額
 - (3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債務並びに短期金銭債務及び長期金銭債務
 - (4) 取締役、執行役、会計参与及び監査役との間の取引による取締役、執行役、会計参与及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務
 - (5) 親会社株式の各表示区分別の金額
 - 4 損益計算書関係
 - (1) 工事進行基準による完成工事高
 - (2) 「売上高」のうち関係会社に対する部分
 - (3) 「売上原価」のうち関係会社からの仕入高
 - (4) 関係会社との営業取引以外の取引高
 - 5 株主資本等変動計算書関係
 - (1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数 普通株式 2万株
 - (2) 事業年度末日における自己株式の種類及び数 なし
 - (3) 事業年度中に行った剰余金の配当 なし
 - (4) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当 なし
 - (5) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数なし
 - 6 税効果会計
 - 7 リースにより使用する固定資産
 - 8 関連当事者との取引
 - (1) 取引の内容

属	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	科目	期末残高(千円)

但し、会計監査人を設置している会社は以下の様式により記載する。

属	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高(千円)

- (2) 取引条件及び取引条件の決定方針
- (3) 取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容
- 9 一株当たり情報
 - (1) 一株あたりの純資産額 399円
 - (2) 一株あたりの当期純利益又は当期純損失 △91円
- 10 重要な後発事象
- 11 連結配当規制適用の有無
- 12 その他